

# 100年 先を読む

16

## Z世代が実現する 新生日本に 期待する

### 格差拡大時代であった 平成30年間

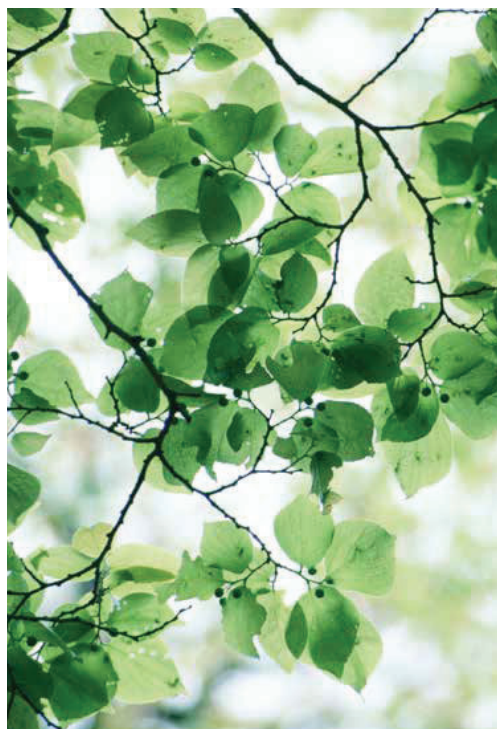
平成から令和へ御代が移行した。平成天皇の昨年のお言葉のように、平成時代には自然災害は何度か発生したものの、日本にとっては戦争のない平和な時代であった。しかし平成の30年間に問題がなかったわけではなく、政治では安定しない時期があり、バブル経済の頂点から出発した経済は急速に失墜し、世界の企業の時価総額順位の上位から日本企業は完全に駆逐されてしまっている。それ以上に、日本の社会に長期的影響をもたらす課題がある。格差の拡大である。

これは日本だけではなく世界に共通する課題でもあり、イギリスの研究機関オックスファムが驚嘆する数字を発表している。世界の人々の資産の順番で下位から人口の半分までの資産を累計する。その金額と上位の何人の資産の合計が同額になるかという計算結果である。2010年には上位388人の資産と下位35億人の資産が同額であったが、15年には上位62人、18年には上位8人と同額になっている。貧富の格差は急速に拡大していることになる。

日本についてはジニ係数で検証してみる。これは国民全員が均等の所得であれば「0」、1人が独占して残余は所得なしであれば「1」となるような計算をする。貧富の格差があるほど数字は増大する。課税や社会保障などで調整する以前の当初所得では、平成時代の最初の1989年には0.43であったが、平成末期には0.55に増大している。調

整してからの数字でも0.33から0.38に増加している。0.4以上では安定しない社会になるといわれるから、その境界に接近している。

この原因を明確にしたのはフランスの経済学者トマ・ピケティが、2013年に発表した大部の著書『21世紀の資本』で、過去200年余の統計を調査し、資産の増加の比率は所得の増加の比率を上回ることを証明したのである。要約すれば金持はますます金持になるということになる。日本では60



歳代の1人当たり資産は30歳代の資産の4倍で、人口も60歳代以上が全体の33%になるという社会であり、この状況を大人が変革することは困難である。

### 変革の主演Z世代

そこで最近、注目されるのがZ世代である。アメリカでの定義であるが、大略1960年から75年までに誕生した世代をX世代、75年から95年までに誕生した世代をY世代、それ以後、2010年くらいまでに誕生し、現状では10歳から25歳までの若者がZ世代と名付けられている。Z世代は世界に20億人が存在し、誕生したときから周囲にパーソナルコンピュータとインターネットが遍在し、それらに習熟しているため「デジタル・ネイティブ」という呼名もある。

この世代は2001年のアメリカの同時多発テロ事件、2008年のリーマンショックなどで苦悩する両親などと身近に接触し、社会意識が明確である。その代表が現在19歳のD・ホッグである。昨



年2月のフロリダの高等学校での銃撃事件を体験したホッグは、翌日から毎日のようにテレビジョン番組に出演し、全米ライフル協会などを攻撃し、全米で抗議デモを組織してきた。そのツイッターは100万人以上が視聴し、全米最強の10代と命名されている。

日本にも存在する。現在29歳の坂野晶<sup>さかのあきら</sup>は学生時代から世界規模の学生団体に参加してモンゴルやフィリピンで仕事をし、帰国してから四国の山奥の徳島県上勝町<sup>かみかつちょう</sup>に移住、ゴミの減量を仕事とするNPO法人の代表となり、環境問題を解決する循環経済について世界に発信している。注目されたのは、今年1月にスイスで開催されたダボス会議で世界各国の政界や財界の首脳が参加する討論を、世界銀行総裁やマイクロソフトCEOなどともに運営進行したことである。

誌面の関係で日米1人ずつを紹介したが、17歳でノーベル平和賞受賞者になったマララ・ユスフザイが象徴するように、世界を変革する若者は世界各地に多数登場している。日本は高齢社会とはいえ、失墜している経済の再生、拡大一方の格差の是正など令和時代が直面する課題を、過去を経験しすぎた人々が解決するのは困難である。毛沢東の言葉のように革命の遂行には「若者・無名・貧乏」が必須条件である。ビジネスにおいてもZ世代に注目すべき時代である。



東京大学名誉教授  
つきおよしお  
月尾嘉男  
Tsukio Yoshio

昭和17(1942)年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究。全国各地でカヌーとクロスカントリースキーをしながら私塾を主宰し、地域の有志とともに環境保護や地域計画に取り組み。著書に「幸福実感社会への転進」(モラロジー研究所)、「転換日本」(東京大学出版会)ほか多数。